

令和3年度 公共事業事後評価（農業農村整備事業）

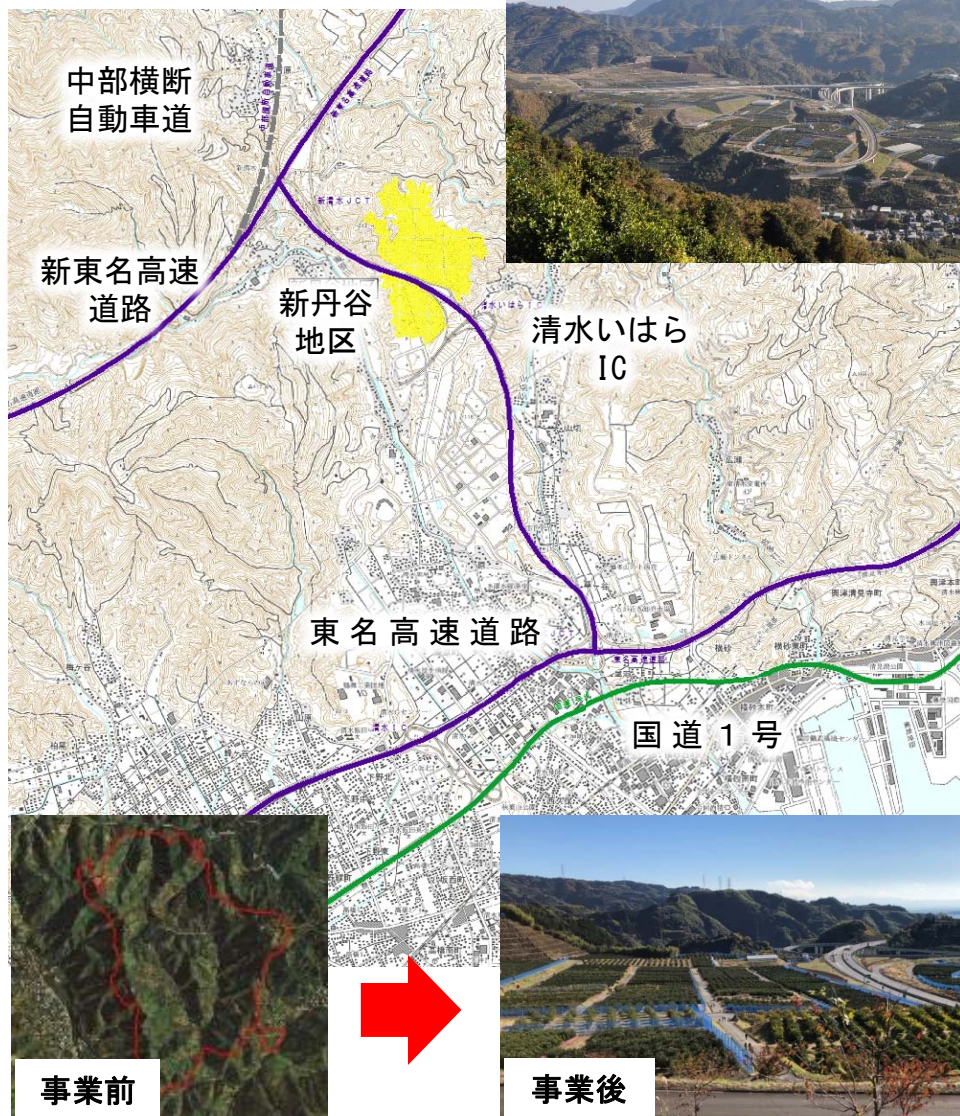
畑地帯総合整備事業  
（担い手育成型）

新丹谷地区

経済産業部 農地局 農地整備課

# 1 位置図／事業概要／事業の目的・必要性

## 位置図



## 事業概要

施工箇所：静岡市清水区新丹谷

受益面積：32.9ha（受益者134名）

工期：平成9年度～平成27年度

事業費：3,117百万円

事業内容：	区画整理	32.9ha
	農道整備(W=5.5m)	767m
	畑地かんがい施設	32.9ha

## 事業の目的・必要性

### 生産性の向上と農地の集積・集約化

- ・急傾斜樹園地の大区画平坦化による、作業性向上
- ・畑かん施設整備による高品質化
- ・農地の集積・集約化による、次世代を担う農家の育成

## 2 施設利用状況や被害軽減効果等

	事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果等
前回	2,963百万円	平成9年度～平成25年度	食料安定供給確保効果 年総効果額 147,443千円
事後	3,117百万円	平成9年度～平成27年度	食料安定供給確保効果 農村振興効果 年総効果額 168,456千円
差	154百万円 (5%増)	2年延長	年総効果額 21,013千円 (14.3%増)

### 食料安定供給確保効果

区画整理、農道、畑かん施設整備により、  
農作物の収益増加及び高品質化、農作業の効率が向上する効果  
※追加：国産農作物安定供給効果

### 農村振興効果

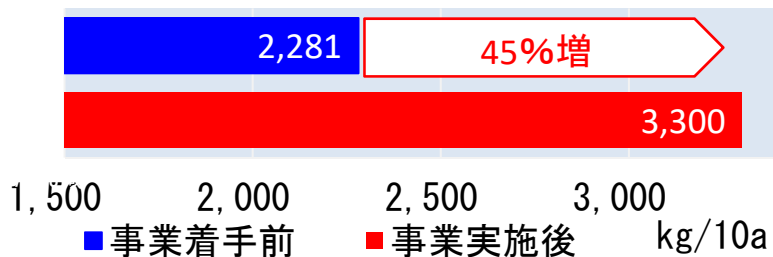
区画整理の実施により、地籍が明確になる効果（追加）

# 3 事業の効果の発現状況

## 作物生産効果・営農経費節減効果



### みかんの収量増（作物生産効果）



### 農作業時間の短縮（営農経費節減効果）



## 走行経費節減効果

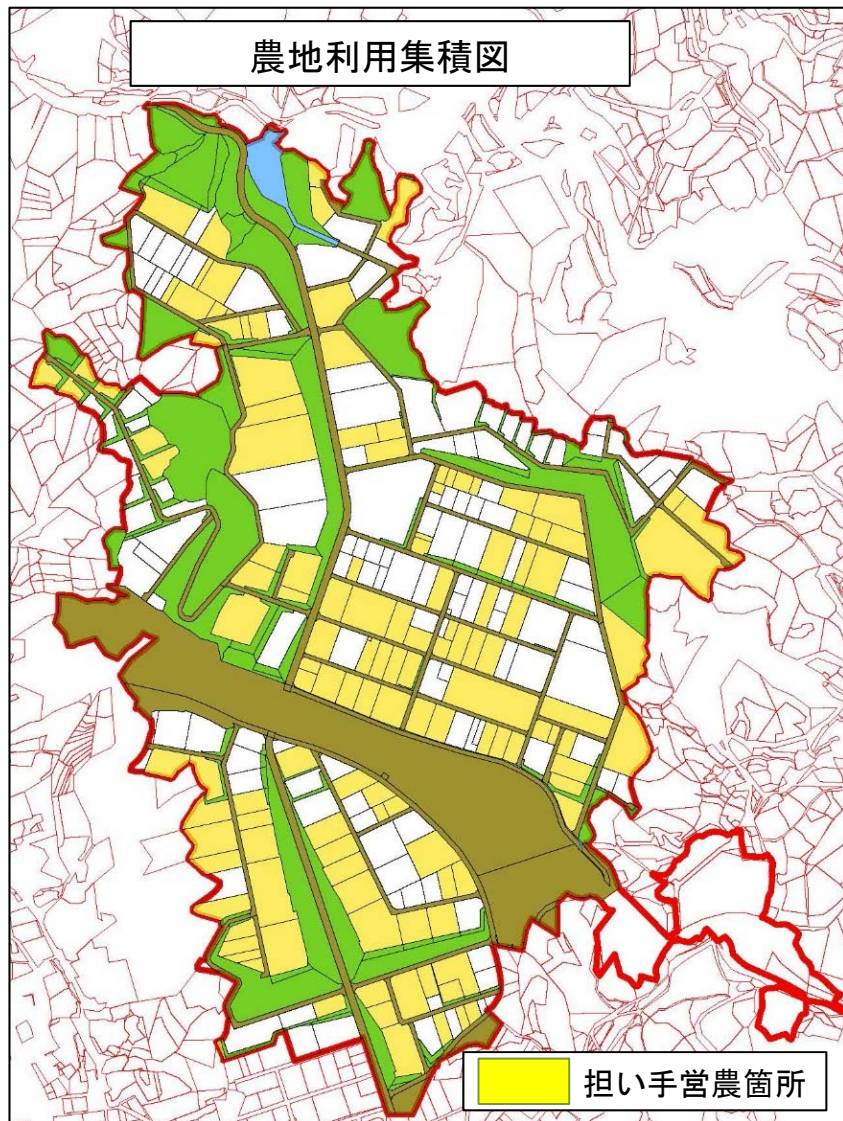


### 輸送費用の大幅な縮減（走行経費節減効果）

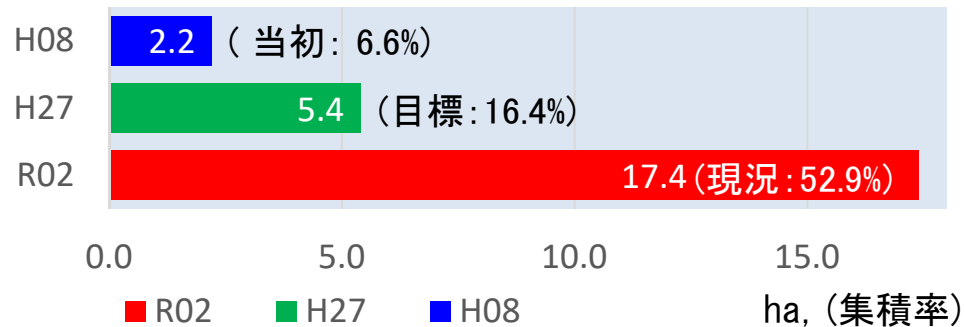


# 4 事業実施による環境の変化（その1）

## 生産力の強化



### ■担い手への農地利用集積



### ■代表担い手の収益



#### <担い手への農地利用集積>

・主要担い手の最大経営面積は3.0haから7.4haに拡大

#### <担い手数の推移>

・担い手数は10人から45人に増

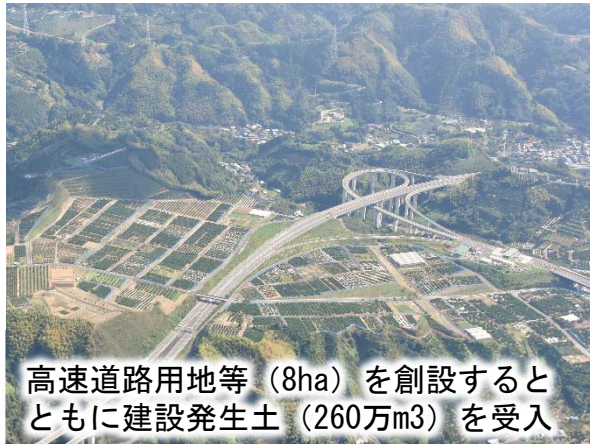
※担い手45人中、新規就農者20人、後継者あり10人

#### <生産額の推移と内訳>

・収益性が高く収穫期の平準化が可能な晩柑種を拡大  
新丹谷地区では、0.0haから4.2haに皆増

## 4 事業実施による環境の変化（その2）

### 道路整備と非農用地創設等



- ・ 新東名等の建設発生土の受入による、平坦大区画農地の創設と事業費の縮減
- ・ 非農用地創設による、地元負担金の軽減と公共事業の推進

### 農作業準備休憩施設の整備



- ・ トイレを備えた農作業準備休憩施設の整備による、女性も働きやすい営農環境の実現
- ・ 都市農村交流における受入環境の向上

### ミカンオーナー制度



- ・ ミカンオーナー制度による交流人口の増と知名度の向上
- ・ 消費者の農業に対する理解度の向上

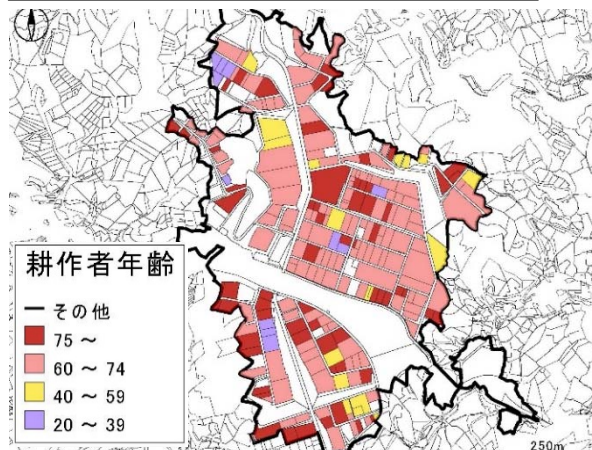
## 4 事業実施による環境の変化（その3）

ふじのくに美農里プロジェクト



- ・ 非農家も含めた地域ぐるみの農道や排水路の日常管理
- ・ 景観形成のための植栽

電子地図情報の活用



- ・ 電子地図情報を活用した、貸借状況や耕作者の年齢、営農状況等の見える化
- ・ 更なる集積・集約化の促進

スマート農業の推進



- ・ UAVを活用した農薬散布のデモンストレーションによるスマート農業の推進

# 5 社会経済情勢等の変化

## 地域社会の動向

### ■太陽光発電施設の整備



- ・ 農業水利施設の維持管理費軽減 (平均4,700千円/年)
- ・ 自然エネルギーの活用による環境意識の啓発

### ■静岡県景観賞の受賞 (H24)



- ・ 農地の区画整理と新東名整備の連携により、壮大な景観を創出
- ・ 熱心な農業への取り組み、土地改良区が中心となった景観づくり活動を高く評価

## 地域経済の動向

### ■ブランド化の推進と農福連携



#### <ブランド化の推進>

- ・ 「静岡しみず産」としてブランド化を推進
- ・ ブランド化に伴い農業者の生産意欲向上
- ・ ブランドを生かした加工品の開発

#### <農福連携>

- ・ 農福連携により、収穫作業を福祉事業所に依頼  
十数名で収穫作業に従事



## 6 対応方針（案）

### 評価結果

- ・ 区画整理や農道、畑地かんがい施設の整備により、営農労力の軽減と生産量の増、品質の向上が図られ、担い手農家への農地集積、規模拡大が進展した。
- ・ 創設非農用地（新東名アクセス道路）の土地代金を事業費負担に充当し、地元負担の軽減が図られた。



**事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。**

### 今後の課題等

下記施策による更なる生産性の向上を要する

- ・ 農地中間管理事業による更なる農地の集積集約化と営農コストの縮減
- ・ マルチドリップかんがいの更なる導入による、農産物の高品質化と営農の効率化

### 同種事業への反映等

- ・ 本地区をモデルとして、農業振興と土地利用の両立を図りながら、担い手農家への農地集積を進め、効率的で効果的な営農による農業生産性の向上を図る。